

「労組生産性運動に取り組む意義と役割」

中国労組生産性会議議長
(日本労働組合総連合会 広島県連合会 会長)

伊 丹 幸 男

中国労組生産性会議は、中国生産性本部の創設に呼応する形で、昭和34年労組生産性企画実践委員会・中国委員会として発足しました。労働組合としての生産性運動の地方における推進母体として、労組国内視察、労組セミナー、生産性労働大学講座などの展開からスタートし、今日の活動に至っています。

さて、昨年10月以降、急激かつ底の見えない厳しい経済・雇用環境が続き、働くものの雇用と生活を脅かしています。6月末までに離職する非正規社員は、19万人を超えると見込まれています。こういった最悪の事態を回避すべく、3月には『雇用の安定と創出に向けた政労使合意』がとりまとめられましたが、現政権下での対応には多くを期待できない、と言わざるを得ません。今こそ、さまざまな負の連鎖に歯止めをかけ『労働を中心とする福祉型社会』を実現することで、希望の持てる国・日本へ舵を切らなければなりません。

一方で、この難局に際し、労使双方にとって、必要なことは何か。それは、生産性運動三原則の再確認と昨今の環境変化に即した更なる進化に行き着くと思えます。まず、雇用の安定は働くもの全般にわたる失業の防止であり、生活の安定と高い就業意欲維持の基盤であります。また、労使の協議は相互の信頼関係と変化への対応力を不断に高めるものであり、生産性向上の原動力でもあります。さらに、成果の公正配分は経営者・労働者・消費者・社会などに公正に成果を配分するものであり、生産性追求への高いモチベーションに加えて投資と消費の拡大による国内景気回復の重要な要素でもあります。

まさに、先が見えない状況だからこそ、効率性の追求と人間性と労働の尊厳との調和を目指す生産性運動の原点に立ち返り、徹底した労使交渉と協議により、マクロ経済の回復と内需拡大につなげることが求められています。2009年春季生活闘争では、こういった視点から、労使の真摯な交渉を通じ、働くもの一人ひとりの雇用と生活に対する不安払拭に全力を挙げたところです。

2009年が危機突破の年となるよう、中国労組生産性会議に集う労使が持てる力を結集する、そのための役割発揮にまい進したいと思っています。